

令和2年度 一般会計 予算内示 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	大事業	5. 個人番号カード等交付事業
項	3. 戸籍住民基本台帳費	中事業	
目	1. 戸籍住民基本台帳費	担当所属	市民課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額			5年間計画額	
臨時	補助	計画	0	0	10,992	実施計画	第6章	ともに生き、支え合うまちづくり	146,957
							基本施策6	行財政運営の適正化	平成28年度 24,369
									平成29年度 39,321
									平成30年度 33,196
							施策11	行政手続きの簡素化と利便性の向上を図ります	平成31年度 23,325
								令和2年度	26,746

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	25,420	
本年度当初査定額	109,561	110,886

財源内訳	使用料及び手数料	国庫支出金				その他	一般財源
本年度当初要求額	0	0				25,420	△25,420
本年度当初査定額	597	108,964				0	1,325

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 希望する市民への個人番号カード交付について、個人情報保護に配慮し円滑に進めます。</p>	<p>(事業の目的) 公平・公正な社会基盤を構築し、行政手続きの簡素化と利便性の向上を図ります。</p>	<p>(事業の効果) 個人番号カード等交付事業を実施することで、公平・公正な社会基盤を構築し、行政手続きの簡素化と利便性の向上を図ることが見込まれます。</p>
<p>(事業実施上の問題点) 通知カードや個人番号カード等、マイナンバー制度についての周知が必要となっています。 個人番号カードの適切な交付が必要となっています。</p>	<p>(前年度からの見直し点) 個人番号カード等裏書印字プリンターの賃貸借について令和2年10月からの更新分の予算を計上する。</p>	<p>(見積についての特記事項)</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
01	3,626	0	3,626
03	489	0	489
04	330	619	△289
08	270	0	270
10	140	140	0
13	1,185	1,173	12
18	104,846	20,706	84,140

	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
特定財源	14	02	01	01	11	00	通知カード再交付手数料	583	583	600	△17
	14	02	01	01	12	00	個人番号カード再交付手数料	14	14	16	△2
	15	02	01	01	01	00	個人番号カード交付事業費補助金	20,108	104,249	20,090	84,159
	15	02	01	01	02	00	個人番号カード交付事務費補助金	4,715	4,715	4,381	334
差引一般財源								△25,420	1,325	△25,087	26,412